

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL <https://www.takatori-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 重富 謙一 TEL 0744-24-8580
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	4,668	83.5	815	202.8	754	163.9	518	156.9
2023年9月期第1四半期	2,544	△3.6	269	△40.0	285	△39.8	201	△37.9

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 524百万円 (169.9%) 2023年9月期第1四半期 194百万円 (△40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	94.88	—
2023年9月期第1四半期	36.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	17,986	8,488	47.2
2023年9月期	18,041	8,182	45.4

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 8,488百万円 2023年9月期 8,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	43.6	1,400	69.7	1,500	74.0	1,100	86.1	201.46
通期	16,500	0.8	2,600	5.5	2,700	3.9	1,900	△0.4	347.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	5,491,490株	2023年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	31,334株	2023年9月期	31,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	5,460,156株	2023年9月期1Q	5,460,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界経済に大きな影響を与えてきた急激な金融引き締めによる累積的効果等に起因する減速局面を過ぎ、インフレ鎮静化を経て巡航速度の成長期へと回帰しておりますものの地政学的な不透明感を抱え、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

米国では個人消費の底堅さが持続しておりますが、景気抑制的な金融政策による景気・雇用減速が続く中でも、失業率がわずかに上昇するなど労働需給のひっ迫感は緩和しつつあります。また、設備投資につきましても、半導体関連を中心に設備投資は高水準が維持されるものの全体として減速する見通しであります。

欧州では既に緩やかな景気後退局面に入っており、コロナ禍以降高まっていた企業の設備不足感もほぼ解消し、設備稼働率の低下が続いております。労働市場は堅調であり、一部の国では個人消費の停滞が続くものの、欧州全体では個人消費は回復基調で推移し実質的な購買力の回復を背景にユーロ圏全体としての個人消費は増加に転じております。

中国では夏場に減速が一服したものの、不動産不況や若年層を中心とした雇用問題、外需減速といった景気下押し圧力が続くなか、消費者マインドは戻りにくく再度減速感が高まっております。

一方、国内経済は消費者マインドが悪化する中、消費の回復は遅れ内需を中心に冴えない結果となっており、食料やその他の財価格の上昇率もピークアウトしインフレ率が鈍化しております。しかしながら、春闘でも高めの賃上げが見込まれることや好調な企業業績の下、企業の設備投資意欲は高いことから緩やかながらも景気は回復基調で推移しております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界におきましては、脱炭素に向けた各国政府の規制強化、再生可能エネルギーの需要拡大、電力効率向上の要求の高まりなどを背景に成長を続けており、スマートフォン需要に一服感がみられるものの、市場環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業につきましては部品の供給停滞状況の長期化等の懸念が残存するものの堅調に推移しました。一方、繊維機器事業及び医療機器事業につきましては低調な結果となりました。

損益面につきましては、電子機器事業の売上が順調に推移したこと、さらに、電子部品の供給停滞状況の長期化、原材料高騰等による影響を受ける中、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めたことなどの理由により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,668百万円（前年同四半期比83.5%増）、営業利益は815百万円（同202.8%増）、経常利益は754百万円（同163.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は518百万円（同156.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

新素材加工機器では、欧州企業が中国企業と連携強化を図るなど、S i C市場の拡大路線は継続しております。依然インゴット遅延の更なる長期化及び工場建設計画の遅れの影響から受注計画に遅れが生じているものの、当社のS i C切断加工装置が市場からの高いニーズを維持しており好調に推移し、販売額は増加しました。

半導体製造機器では、自動車の電動化や、家電、産業機器等の省電力化に不可欠なパワー半導体市場が堅調に推移したほか、コロナ禍の影響で停滞していた海外ユーザーの装置需要も回復しつつあることから、堅調に推移し、販売額は増加しました。

ディスプレイ製造機器では、スマートフォン、ノートPC、TV等、ディスプレイ産業全体の出荷数量が回復しておらず、装置受注は低水準で推移しましたが、一部の国内メーカーから既設装置の改造を受託したことから、販売額は若干増加しました。

このような状況の中で電子機器事業は、売上高は4,614百万円（同91.7%増）、セグメント利益871百万円（同177.5%増）となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業ではコロナ禍で大きな影響を受けましたが、アフターコロナの現在、市場は回復傾向にあります。コロナ禍の要因もあり需要が高まったネットショップ（EC）やアフターコロナで人流が回復したことやインバウンドの増加などの要因により受注・売上共に回復傾向にあるもののセグメント利益を計上するには至らず低調に推移しました。

このような状況の中で繊維機器事業は、売上高は38百万円（同40.8%増）、セグメント損失18百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、ODM受託による医療機器の開発を行いました。また「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。

このような状況の中で医療機器事業は、販売額は減少し、売上高は15百万円（前年同四半期は売上高109百万円）、セグメント損失36百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、17,986百万円（前連結会計年度末は18,041百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて159百万円増加し、15,051百万円（前連結会計年度末は14,892百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が892百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1,512百万円増加、棚卸資産が312百万円減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて214百万円減少し、2,934百万円（前連結会計年度末は3,149百万円）となりました。これは、主に繰延税金資産が129百万円減少、投資有価証券が183百万円減少、長期貸付金が100百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて361百万円減少し、9,498百万円（前連結会計年度末は9,859百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて359百万円減少し、9,378百万円（前連結会計年度末は9,738百万円）となりました。これは、主に買掛金が1,197百万円減少、電子記録債務が477百万円減少、短期借入金が2,000百万円増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、119百万円（前連結会計年度末は121百万円）となりました。これは、主に長期借入金が19百万円減少、長期リース債務が18百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、8,488百万円（前連結会計年度末は8,182百万円）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益518百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2023年11月10日の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,447,815	3,555,326
受取手形、売掛金及び契約資産	3,091,897	4,604,039
電子記録債権	107,423	199,008
仕掛品	4,443,192	3,957,590
原材料及び貯蔵品	1,766,613	1,939,228
その他	1,057,123	825,509
貸倒引当金	△21,701	△29,099
流動資産合計	14,892,364	15,051,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	938,793	923,105
土地	781,479	781,479
その他（純額）	327,659	343,950
建設仮勘定	967	—
有形固定資産合計	2,048,899	2,048,535
無形固定資産	23,088	21,567
投資その他の資産		
投資有価証券	663,489	479,660
長期貸付金	—	100,000
繰延税金資産	277,179	147,578
その他	136,970	138,098
貸倒引当金	—	△643
投資その他の資産合計	1,077,639	864,694
固定資産合計	3,149,627	2,934,797
資産合計	18,041,991	17,986,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,599,319	1,401,762
電子記録債務	3,492,681	3,015,244
契約負債	304,868	295,088
短期借入金	1,800,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	89,996	79,996
未払法人税等	478,302	124,605
賞与引当金	323,813	66,767
製品保証引当金	178,194	193,456
その他	471,174	402,051
流動負債合計	9,738,350	9,378,972
固定負債		
長期借入金	70,016	50,017
資産除去債務	33,325	33,435
その他	17,712	35,767
固定負債合計	121,054	119,220
負債合計	9,859,404	9,498,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	5,808,645	6,108,308
自己株式	△18,119	△18,119
株主資本合計	8,106,078	8,405,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,051	68,188
為替換算調整勘定	19,457	14,278
その他の包括利益累計額合計	76,509	82,466
純資産合計	8,182,587	8,488,207
負債純資産合計	18,041,991	17,986,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,544,339	4,668,729
売上原価	2,006,890	3,474,495
売上総利益	537,449	1,194,233
販売費及び一般管理費	268,059	378,625
営業利益	269,389	815,608
営業外収益		
受取利息	434	2,454
受取配当金	3,780	1,479
受取賃貸料	1,801	1,777
受取ロイヤリティー	2,639	1,887
売電収入	2,790	2,670
補助金収入	1,055	120
その他	6,514	2,634
営業外収益合計	19,015	13,025
営業外費用		
支払利息	669	1,495
減価償却費	1,135	1,131
為替差損	—	70,531
貸倒引当金繰入額	—	643
その他	765	372
営業外費用合計	2,570	74,173
経常利益	285,835	754,459
税金等調整前四半期純利益	285,835	754,459
法人税、住民税及び事業税	837	112,111
法人税等調整額	83,366	124,279
法人税等合計	84,203	236,390
四半期純利益	201,631	518,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,631	518,069

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	201,631	518,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	11,137
為替換算調整勘定	△7,701	△5,179
その他の包括利益合計	△7,470	5,957
四半期包括利益	194,161	524,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,161	524,026
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,407,919	94.6	4,614,999	98.9	15,910,094	97.2
繊維機器事業	27,008	1.1	38,030	0.8	193,896	1.2
医療機器事業	109,412	4.3	15,699	0.3	263,989	1.6
合計	2,544,339	100.0	4,668,729	100.0	16,367,981	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	1,975,432	19,155,479	4,301,347	11,099,964	7,735,744	11,413,616
繊維機器事業	38,076	61,239	63,270	90,624	209,110	65,384
医療機器事業	74,950	133,798	9,355	162,288	264,362	168,632
合計	2,088,459	19,350,516	4,373,973	11,352,876	8,209,217	11,647,632

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,407,919	94.6	4,614,999	98.9	15,910,094	97.2
繊維機器事業	27,008	1.1	38,030	0.8	193,896	1.2
医療機器事業	109,412	4.3	15,699	0.3	263,989	1.6
合計	2,544,339	100.0	4,668,729	100.0	16,367,981	100.0

(注) 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	1,838,725	92.7	3,861,192	98.0	12,524,585	93.6
その他の地域	144,358	7.3	78,562	2.0	849,895	6.4
合計	1,983,084 (77.9%)	100.0	3,939,755 (84.4%)	100.0	13,374,480 (81.7%)	100.0